

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

世界の人口、2050年には98億人に 60歳以上の高齢人口、9.6億人から21億人

■ 世界の人口、2050年には98億人に

今年の世界人口デーにあたる7月11日現在で、世界の人口は75億~76億人に達した。国際連合が昨年提供したデータによれば、世界人口は2050年に98億人に達し、2100年には110億人を超える見込みという。

2050年の人口は98億人

2017年6月に国連経済社会局(DESА)人口部が発表した統計データ報告によると、世界では毎年約8300万人が誕生している。地球の人口は2023年頃に80億人に達し、予想外の事態が起きなければ、2050年に98億人、2100年に112億人に達するという。

同報告には世界の233の国と地域の人口情報が網羅されている。同報告は、現在から2050年までの世界人口の増加のうち半分が次の9ヶ国に集中するとして、インド、ナイジェリア、コンゴ、パキスタン、エチオピア、タンザニア、米国、ウガンダ、インドネシアを挙げた。

インドの人口は今後7年で中国を抜き、ナイジェリアは2050年までに米国を抜いて世界3位の人口大国になることが予想されるという。

高齢化情勢が深刻化

国連が昨年発表した「世界人口予測・2017年改訂版」によると、世界人口は増加しているが、ここ数年はほぼすべての地域で出生率が低下したという。

DESА人口部のジョン・ウィルモス部長は、「2010年から2015年までの間に、世界全体で1人の女性が一生の間に産む子どもの数が2.5になったが、この数字は地域差が大きく、欧州が最低で、最近では1.6になった一方、アフリカは最高で、およそ4.7になる」と話している。それでもこうした国の総人口は現在の約10億人から2050年は19億人に増加すると予想されている。

低い出生率は人口の伸びの鈍化だけでなく、人口高齢化ももたらすとして懸念されている。

推計によれば、60歳以上の高齢者人口は現在の9億6200万人から2050年は21億人(同22%)へ、そして人口の持続的増加が地球に極めて大きな負担を与えると懸念されている。

■ スタバ、中国30都市2千店で宅配

米スターバックスは2日、上海など中国30都市でコーヒーの宅配を開始すると発表した。アリババ集団と提携し、同集団傘下の出前サービス「餓了麼(ウーラマ)」の宅配網を活用する計画だという。

中国ではコーヒー店が乱立、宅配専門店も入り乱れて競争が激化しているが、アリババとの提携を通じ、成長鈍化が鮮明になっている中国市場をてこ入れする。

9月から北京や上海の主要店舗で試験営業を始め、年内に2千店舗まで広げる計画で、ウーラマではスターバックス専任の宅配要員を配置し、注文から30分以内での宅配を目指すという。

市場推定で中国のコーヒー店は10万店舗(2016年時点)を超えるが、さらに紅茶専門店も多く、10~20元(約165~330円)で商品を提供している。

スターバックスは3300店舗を擁する重要市場の中国で18年4~6月期の既存店売上高が前年同期に比べ2%減少するなど伸び悩みが鮮明になっていた。

■ 中国、避暑旅行市場規模3千億元

中国観光研究院と携程旅行網の報告によると、中国の多くの都市が猛暑のシーズンに突入し、今年7~8月には、中国人観光客が世界最大の避暑旅行市場を形成することが予想され、総消費額は3千億元を超える見込みだと発表した。

同報告によると、「今年は中国ののべ50億人の観光客のうち、7~8月の観光客が通年の観光客の約5分の1を占め、避暑旅行がその半分を占めて、のべ約5億人に達することが見込まれ、中国は世界最大の避暑旅行市場になることが予想される。

避暑旅行者は主に高齢者、教員・学生・生徒、および『かまど』都市と言われる暑い地域の人々だ」という。

同研究院の予想では、「観光客のうち約3億人が実際に避暑旅行の消費者になり、避暑旅行市場の規模は3千億元に達し、目的地に1兆2千億元から1兆5千億元の総合的な経済的寄与を行うことになる」と予測している。

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援 「士業.net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 日韓の化粧品ブランド、中国で潤う

中国の化粧品市場で日韓ブランドの勢いが目立っている。コーセーや資生堂など日本勢は訪日客の購入を通じて認知度や評価を高め、韓国のアモーレパシフィックグループは若者の間で支持を広げている。中国は仏ロレアルが牙城としてきたが、2018年の輸入額は韓国と日本が1、2位を占める公算となっている。

訪日中国人の8割が化粧品を購入

中国では、1本1万円以上するコーセーのブランド「コスメデコルテ」スキンケアが好調だという。訪日客が“爆買い”してきた数千円台の「雪肌精」に加え、最高級のデコルテにも人気広がってきた。同社は、「保湿などの効果が大きい日本製品の品質の高さが受け入れられている」とし、中国で現在13のデコルテの店舗を20年に30に増やすとしている。一方、17年は中国から約735万人が日本を訪れ、その8割が化粧品を購入。足元では中国への輸出が日本の各社の業績をけん引している。中国税関によると、17年の日本製化粧品の輸入は約12億ドル(約1300億円)で、15年比で2.5倍と突出した伸びを示した。訪日客の購入で品質に触れ、自国でも購入するようになる構図が鮮明になっている。

中国で勢いを見せる日韓化粧品ブランド

資生堂の中国事業は日中の対立、中低価格の現地生産ブランドの不振などで一時停滞したが、足元は絶好調。日本製の需要増をとらえるため日本での生産を拡大し、17年以降は日本製に切り替えたスキンケア「エリクシール」の直営店展開も始めた。20年までに主力ブランド「SHISEIDO」の約270店に使い心地を体験できるスペースを設けるといふ。ポーラも20年までに販売店を現状比3倍の34に増やす計画だとし、強気の販売計画を進めている。一方、中国で日本勢と競うのが韓国ブランドだ。同ブランドを展開するアモーレパシフィックは韓流ドラマの人気を追い風に、中国でメーキャップのシェアを17年に6%と14年の1.5倍以上に伸ばした。韓国からは「3CE」「メディヒール」といった新興ブランドも続々進出。中国の化粧品輸入額では、17年に韓国製がフランス製を上回って初めて首位に立った。日本製も18年1～6月に前年同期比2倍と急激な伸びを示し、首位の座をうかがう位置につけている。

■ ロッテ、中国小売市場から完全撤退

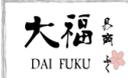
『韓国経済』は29日、2017年に中国が韓国のロッテグループに対して「THAAD」報復措置を実施して以来、ロッテグループの中国における業績は一気に下がり、今も回復の兆しはなく、同社は中国の百貨店事業の売却に着手したと伝えた。スーパーマーケット事業に続く百貨店事業の売却は、ロッテの中国小売市場からの撤退を意味する。韓国の業界関係者は29日、場所を賃貸している天津の2軒のロッテ百貨と威海のロッテ百貨が最初に撤退し、瀋陽と成都のロッテ百貨は同社がコングロマリット経営するため、運営を継続すると明かした。ロッテ百貨の中国事業は2016年から18年まで赤字が続いており、向こう1～2カ月以内に中国スーパーマーケット事業から完全に撤退する見通しだ。「THAAD」の影響を受け、ロッテスーパーの中国112店舗のうち96店舗が今年5月に売却され、14店舗が分割売却または廃業となっている。

■ フォーチュン 500、中国 120 社入選

世界企業売上高番付「フォーチュン 500」によると、ウォルマートが5年連続で首位、2位は国家电网、3位は中国石油化工集团公司、4位は中国石油天然气集团公司、5位はロイヤル・ダッチ・シェルとなった。入選した企業数を見ると、中国は15年連続で増加し、120社に達した。米国(126社)に肉薄しており、3位の日本(52位)に大差をつけている。初入選した中国企業13社は、招商局集団、雪松控股、象嶼集団、兗鋳集団、鞍鋼集団、首鋼集団、緯創集団、台湾中油、中国太平保険集団、富邦金融控股、泰康保険集団、河南能源化工集団、青島ハイアールで、保険業界(3社)が最多だった。青島ハイアールは電子・電子設備業界で唯一新たに入選した中国企業となった。純資産・収益率ランキングを見ると、中国で上位に入選したのはテンセント、碧桂園、ファーウェイ、美的、台積電で、中国本土企業のうち利益率が最も高かったのはテンセントで、30%以上だった。順位の変化について、今年最も大きく浮上したのは中国の国家能源投資集団で、順位を175上げた。注意すべきは、順位を最も大きく上げた10社のうち、8社が中国本土企業であることだ。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国人材大手と提携しての「日中介護人材育成事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

	新越境ECモール 「 日本館 」
	新越境ECモール 「 大福易商 」
	越境EC+WeChat 「 日本館 」
	越境EC+WeChat 「 日本館 」
	越境EC+ 「 テレビショッピング 」
	漢方医講師 「 健康セミナー販売 」

内田総研・北京コールセンター

	
龍頭大廈	受付
	
オフィス	オフィス・ロビー
	
セミナー会場	会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区分活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

———税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス———



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区栄昌東街甲5号 隆盛大廈C座8F
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431